

(質問 1)

| No. | 支持する理由 (概要)      | 支持する理由 (詳細)  |
|-----|------------------|--|
| A-1 | M&A の促進          | <ul style="list-style-type: none"> <li>• M&amp;A 後の利益圧迫を嫌って、経済合理性のある M&amp;A を中止・断念しているケースが多く生じている。物的資産の乏しい企業を対象とする買収はのれんが大きくなりやすく、M&amp;A を躊躇させている。</li> <li>• M&amp;A のコンペでは、償却負担のある日本基準適用企業は高い価格を提示できず買い負けが生じており、国際競争力を阻害している。</li> <li>• スタートアップは純資産が極めて薄く、研究開発型では売上が当初計上されないことも多いため、買収価格との差額であるのれんが非常に大きくなりやすい。そのため、取得企業にとっては、スタートアップはのれん償却の悪影響を最も強く受ける M&amp;A の対象企業群であり、スタートアップに対する M&amp;A を敬遠することが多い。</li> <li>• M&amp;A でプレミアムを支払うことは、成長加速投資や買収後のシナジーを想定しているはずである。有形資産から無形資産に企業価値の焦点が移ってきている中で、のれんを機械的に償却することは M&amp;A の目的や価値創造と整合しない。</li> <li>• のれんの償却を求める現行の会計基準は、事業者が M&amp;A を検討する際の足枷となっており、また、スタートアップの出口戦略の多様化を阻害している。</li> <li>• スタートアップ育成、成熟経済における企業成長及び経済的影響のため、のれんは非償却とすべきである。</li> </ul> |
| A-2 | 企業価値評価における情報の有用性 | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 投資家が重視するのは会計上の償却ではなくキャッシュ・フローであり、Cash on Cash を基礎とする評価が主流である。このため、投資家は、業績分析においてのれんの償却費は無視している。</li> <li>• 定期償却により営業利益、当期純利益が低くなり、PER (株価収益率) を重視する日本の市場では、企業価値が低く評価されやすい。また、利益の圧迫が収益性の低さと誤認され、結果として資本コストを高め、企業の成長力を削いでいる。</li> </ul>  |

| No. | 支持する理由（概要）  | 支持する理由（詳細）   |
|-----|-------------|--|
|     |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ企業に投資を行う投資家は、指標を補正する機関投資家と異なり、表面的な利益の多寡に反応しやすいため、定期償却はネガティブなノイズとなる。このように、定期償却が株価を不当に押し下げている。</li> <li>・のれんの償却費により利益が低下している状況において、昨今は表面的な数字に対してアクションを起こすロボット投資等が増えており、市場における株価形成が近視眼的・表面的になってきていると感じている。</li> </ul>                        |
| A-3 | 国際的な比較可能性   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・IFRS 会計基準と米国会計基準が非償却を採用しており、のれんの償却を求める日本基準は国際的に少数派である。このような状況において、日本基準が償却を維持することは海外投資家への説明コストを増大させている。</li> </ul>  |
| A-4 | 償却期間の設定の難しさ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・償却期間の決定には、恣意性が介入する。また、取得企業と監査法人との協議で決まるという側面があり、買収価格決定時においては償却年数が確定しない。</li> <li>・実務では、償却期間が回収可能期間で設定されることが多い。この場合、有望な案件ほど事業計画が短期間で設定され、結果として償却期間が短くなるため、優良な投資ほど直近の利益が小さく見えるという逆転現象が生じている。</li> <li>・償却期間が様々であり、企業の業績を比較することを困難にしている。</li> </ul> |
| A-5 | 経営の規律への寄与   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損テストの方が投資の成否を明確に可視化するため、経営者の説明責任を高める。</li> <li>・割引率の設定と回収可能価額の評価を通じて経営者のアカウンタビリティを高め、資本コストを意識した規律ある経営に繋がる。</li> </ul>   |
| A-6 | 相対的なコスト負担   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・非償却の導入や維持に係るコストは、必要なコストとして負担していく。これらはのれんの償却費ほど重要ではなく、また、IFRS 導入よりも低コストである。</li> </ul>  |